



ITを活用した災害に強いまちづくり

千葉県習志野市 本大久保ホームタウン自治会自主防災会
会長 長谷川 清次



1 自主防災会の創設とその基本的考え方

本大久保ホームタウンは、千葉県習志野市の北東に位置する約420戸からなる戸建住宅団地です。昭和55年より入居が始まりましたが、田圃を埋め立てて造成され、周囲から比較的低地にある地形です。地震や集中豪雨等の災害に弱いとされ住民の防災意識はもともと高いものがありました。

平成10年に自治会に役員兼務の自主防災会が発足しましたが、地震が多発し始めた平成20年により実践的な活動を目指し、公募による専任制自主防災会に改組しました。改組にあたって、一番注力したのが街の人材を集めることでした。特にITと消防の専門家をスカウト出来たことが、ITをツールとして活動できる体制づくりにつながりました。街の防災リーダーである防災委員17名（現在29名）と協力委員14名（現在43名）で新体制がスタートしました。協力委員は訓練の負担は軽いですが、緊急時に防災委員の補助となって活動し、現在は女性が70%を占めています。

まず、4つのことに注力しました。



- (1) 活動の拠点となる防災センターを、あらかじめ定めた基準以上の災害時に自治会館に設置します。非常用電源、大型テレビ、非常用照明、PC等の情報機器を整備し、司令塔と情報センターの役割を担います。行政機関への支援要請の窓口にもなります。
- (2) 防災委員を防災リーダーに育成するためのプログラムを作成し図上訓練・現場訓練での基本動作の繰り返しと、後述のITを実戦で使用可能とする習熟講習・訓練を実施しています。同時に住民と一体化した取組のために、住民全体を対象とする防災講習会、防災IT講習会そして防災訓練で自助、共助の啓発を行っています。
- (3) ホームタウン全体28班を4ブロック（各7班）に分割して、それぞれのブロックに防災リーダーとして防災委員を配置します。共助の最小単位は班として、協力委員と当該年度の自治会役員・班長（54名）は、防災委員の補助として活動します。



- (4) ITを活用して迅速・正確に情報収集と発信を行う仕組みを作りました。主要ツールは携帯電話・スマートフォン、簡易無線機です。

① 防災委員が使用する仕組み

- 発災直後、携帯電話・スマートフォンのメーリングリスト機能を利用して、防災センターの立ち上げ連絡と防災委員の一斉召集及び配置確認を行います。防災委員全員が携帯電話又はスマートフォンを持ち、防災会会長が発信する召集メールに即時対応できるよう定期的に訓練を行っています。

● 配置確認後、防災センターと現場の連絡は停電時等でも使用できる簡易無線機に切り替えます。防災センターに2台（会長指揮用と巡回バイク担当1台）と4ブロックに各1台の計6台を整備しています。

② 住民向けの仕組み

- インターネットの掲示板機能を利用した「ホームタウン防災ネット」で住民に情報提供出来る仕組みを用意しています。携帯電話・スマートフォンでアクセスが可能です。
- 主な機能は、被災状況や行動指針の提供、携帯電話会社が設置する家族・友人への安否確認サイト「災害用伝言板」への入口、住民から防災センターへの緊急連絡手段“助けてメール”の提供です。

2 東日本大震災の教訓から

平成23年3月11日14時46分突然東日本を襲った大地震が習志野市にも震度5強の強い揺れをもたらしました。自主防災会を発足して3年が経過して一定の訓練は積んでいましたが、初めての実戦経験でした。当初、震度等詳細は判りませんでした。大地震との会長判断で緊急一斉メールを発信し、殆どの防災委員から所在について返信がありました。幸いコアとなる防災委員が在宅で、ほぼ訓練どおりに活動することが出来ました。防災センターはブロックからの報告・支援要請に対応して応援と資機材を現場に供給し、現場では倒壊ブロック塀や道路の陥没、側溝や雨水枡の破損等に対し、赤色コーンや虎ロープによって通行安全確保を行いました。被害状況も約2時間後にはまとめて、翌日自治会と市災害対策本部に報告しました。これがもっと強い地震であれば、これ程上手く訓練どおりにはいかなかったのではないかと、防災委員全員気を引き締めています。

その後、東日本大震災の経験を踏まえて、新しい課題・問題点に取り組みました。

(1) 市地区対策支部との連携

平成25年度、習志野市が地域防災計画を大幅に修正しましたが、その中に地域の情報拠点となる“地区対策支部”を各小学校に設置し、市職員4名を配置することが盛り込まれました。地域内の通信は確保出来ても、市災害対策本部や医療機関等の地域外との双方向通信手段がなかったのですが、この措置により地域の状況報告や支援要請も出来るようになりました。市としても各地域のアンテナとなるこの拠点が機能するように、4名の職員の誰かが無線機を携行して地区対策支部を立ち上げるように訓練を続けているそうです。全市総合防災訓練の時に、地区対策支部の設置訓練も実施されるので、当自主防災会としてこの市の情報拠点との連携訓練を非常に重要と位置付けています。

(2) 安否確認プレートの配布

住民の安否を確認する方法にもっと工夫が必要との反省から、全戸に“安否確認プレート”を配布し、家内安全が確認できた家庭は玄関ドア又は門扉に掲示してもらうことにしました。これでブロック内の被災状況と被災者の把握が飛躍的に早くなり、減災活動に人員を割くことが出来き、又防災センターも現場の被災情報の早い入手で、必要な対応が迅速に出来るようになりました。この安否確認活動も、全市総合防災訓練での実施項目としています。

(3) より迅速かつ的確な情報共有等

住民向けの「ホームタウン防災ネット」をIT講習会だけではなく、自主防災会広報誌での普及やアクセス方法の改善により、更に利用率を上げることに注力しています。地震災害だけではなく、集中豪雨や台風等の災害の影響についても情報提供しています。先月、自主防災会専用のホームページを立ち上げ、住民に活動内容や防災計画等の資料も提供しています。同時に「ホームタウン防災ネット」の入り口も設け、緊急時のアクセスの窓口を広げました。

住民全体の防災意識が高く、自主防災会への理解と協力により装備・設備・資機材等の購入や食料・飲料の備蓄も計画どおりに推進出来ています。

課題はまだありますが、東日本大震災での活動で住民から得た信頼と、これまでの取組が認められ第18回防災まちづくり大賞総務大臣賞を受賞したことを、今後の大きな励みにしたいと思います。